

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】岡本宜高

【所属】神戸大学大学院

【研究題目】対米同盟と欧州統合の狭間のイギリス外交—1970年代の事例から—

【研究の目的】

1960年代末までにグローバルな大国としての地位を最終的に喪失したイギリスにとって、1970年代は新たな外交政策の確立を迫られた時期であった。新時代を迎えたイギリス外交の基軸とされたのは、アメリカ及び統合欧州との関係であったが、新たな外交方針のもとでの同時期のイギリス外交は、この2つの関係をどのようにして位置づけていくのか、すなわち、アメリカとの「特別な関係」を重視するのか、あるいは1973年1月のEC加盟を機に欧州の一員として欧州統合への関与を強化していくのかをめぐって、米欧関係の狭間で揺れ動いたとされる。本研究は、近年公開された一次史料の分析を通じて、1970年代の対米関係と対欧関係を基盤としてイギリス歴代政権がいかなる外交政策を形成しようとしたのかを再検討することを目的とする、実証的研究である。

【研究の内容・方法】

本研究では、ECのもとでの欧州統合の進展と欧州での冷戦の展開との間の相互作用に注目し、イギリスの対欧州外交を欧州統合への関与からだけでなく、冷戦との関連から分析することで、より広い枠組みから把握することに努めた。その上で、第1に、ヒース保守党政権からウィルソン及びキャラハン労働党政権までの1970年代の歴代政権が、米欧関係の中でどのような認識に基づいて対欧州外交を形成しようとしたのかを解明することを試みた。それにより、EC加盟を契機に欧州での主導的役割を確立することを背景に英米間の「特別な関係」を維持し、もってイギリスの国際的影響力を保持するというヒース政権期に策定された外交方針が、その後のウィルソン、キャラハン政権期にも基本的には継承され、この方針のもとで、米欧関係を円滑化する「仲介者」の役割を果たすという役割意識を有していたことを明らかにした。第2に、上記のような欧州政策とイギリスの冷戦外交との関係について分析した。1970年代のイギリス歴代政権のもう一つの課題は、アメリカのパワーの低下が明らかになる中で、NATOを中核とする大西洋同盟をいかにして共産主義陣営に対抗可能な形で維持していくのかという問題であった。本研究では、米欧間の「仲介者」たろうとしたイギリス外交が、同時期の欧州での冷戦の展開、あるいはデタントの行方によっていかなる影響を受けたのかを分析した。

以上のような研究を行うにあたり、外交、安全保障分野での政策決定過程を分析するため、主としてイギリス国立公文書館で順次公開されている同時期に関する所蔵史料、とりわけ内閣文書、首相府文書とともに、外務省及び防衛省文書に依拠した。また、これらに加えて、ブリュッセルのNATO公文書館及び欧州連合理事会公文書館に所蔵されている文書や、公刊されているアメリカ外交文書史料集を利用し、可能な限りマルチ・アーカイバルな史料分析を行うことによって、イギリス外交を複合的に把握することを試みた。

【結論・考察】

本研究によってこれまでに得られた結論は、以下のとおりである。1970年代のイギリスが国際的影響力を維持するためには英米関係と英欧関係の両立が、そして冷戦下の大西洋同盟の結束を維持するためには良好な米欧関係の維持が不可欠であった。したがってイギリスが両者の「仲介者」としての役割を果たし、両者の対立を回避しなければならないという認識は、歴代政権を通じて一貫して維持されてきた。こうした方針の下、ヒース政権は欧州統合を主導することによってアメリカのパワーの衰退を補完することを試みたが、ウィルソン及びキャラハン政権においては、1970年代半ばからの欧州統合の停滞によって、再びアメリカ主導で冷戦下の西側の結束を維持するという方針へと転換していく。そして、同時期以降のデタントの後退は、この流れをより強化していく結果となった。

今後は、以上の結論を活かしつつ、同時期に形成されたイギリス外交が1979年のサッチャー政権の成立以降どのように変容したのかを解明していくことが課題である。